

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期  
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富成義郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 片平裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田邊昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	343,378	268,034	479,870
経常利益 (百万円)	45,294	17,999	61,132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,378	12,822	43,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,280	22,776	10,832
純資産額 (百万円)	296,640	300,159	285,186
総資産額 (百万円)	554,329	532,410	555,217
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.77	23.81	79.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	56.4	51.4

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	6.25	1.19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末のお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し242万5千件となった。当第3四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比1.0%増加し合計で27億8千8百万 $m^3$ となった。用途別では、家庭用は同0.5%減少した。業務用は同2.1%増加した。他ガス事業者向け卸供給は同7.3%減少した。LPG販売量は同3.2%増加した。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.9%減少し2,680億3千4百万円となった。売上原価は、原油価格の下落等を受けて原材料費が減少したことなどにより同23.3%減少し1,541億4千万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同1.0%減少し973億1百万円となった。これらの結果、経常利益は同60.3%減少し179億9千9百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同60.4%減少し128億2千2百万円となった。当第3四半期連結累計期間は、原料費調整制度による差益が前年同期に比べ大きく減少したため、大幅な減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し242万5千件となった。ガス販売量は、前年同期比1.0%増の27億8千8百万 $m^3$ となった。売上高は、前年同期比28.0%減の1,842億2千2百万円となった。セグメント利益は、同68.4%減の126億3千7百万円となった。

#### 工事及び器具

売上高は、前年同期比2.0%増の256億8千5百万円となった。セグメント利益は、同63.3%減の2億4千1百万円となった。

#### LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比3.2%増の31万4千トンとなった。売上高は、前年同期比10.3%減の448億2千9百万円となった。セグメント利益は、同7.1%減の12億2千5百万円となった。

#### その他

売上高は、前年同期比12.3%増の265億1千8百万円となった。セグメント利益は、同19.9%増の15億3百万円となった。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、13億9百万円である。

#### (3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった知多緑浜工場BOG再液化設備は平成28年6月に、知多緑浜工場No.3LNGタンクは平成28年7月に、輸送幹線(三重幹線・鈴鹿～河芸間)は平成28年8月に完成した。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて $1m^3$ 当たり45メガジュール換算で表示している。  
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	541,276,429	538,196,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	541,276,429	538,196,429		

(注)平成28年12月22日開催の取締役会決議により、平成29年1月16日付で自己株式の消却を実施した。これにより発行済株式数は3,080,000株減少し、提出日現在538,196,429株となっている。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		541,276,429		33,072		8,027

(注)平成28年12月22日開催の取締役会決議により、平成29年1月16日付で自己株式の消却を実施した。これにより発行済株式数は3,080,000株減少し、提出日現在538,196,429株となっている。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,605,000	534,605	
単元未満株式	普通株式 3,559,429		
発行済株式総数	541,276,429		
総株主の議決権		534,605	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	3,112,000		3,112,000	0.57
計		3,112,000		3,112,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	67,795	84,987
供給設備	148,693	148,442
業務設備	26,939	26,047
その他の設備	29,448	28,338
建設仮勘定	40,405	25,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>313,282</b>	<b>313,744</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,319	4,566
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,319</b>	<b>4,566</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	69,045	83,107
その他	22,723	20,859
貸倒引当金	102	87
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>91,665</b>	<b>103,878</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>410,267</b>	<b>422,189</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,393	17,198
受取手形及び売掛金	47,666	2 41,021
有価証券	35,000	14,000
たな卸資産	14,256	18,147
その他	22,846	20,057
貸倒引当金	212	204
<b>流動資産合計</b>	<b>144,950</b>	<b>110,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>555,217</b>	<b>532,410</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	69,997	79,998
長期借入金	22,389	33,228
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,495
保安対策引当金	18,570	17,219
器具保証引当金	3,764	3,433
退職給付に係る負債	26,200	24,492
その他	8,663	8,885
固定負債合計	151,007	168,753
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	6,617
支払手形及び買掛金	16,593	20,461
短期借入金	7,073	6,273
未払法人税等	15,355	2,397
その他	53,222	27,748
流動負債合計	119,024	63,497
負債合計	270,031	232,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	230,147
自己株式	50	2,457
株主資本合計	264,131	269,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	38,899
繰延ヘッジ損益	4,212	970
為替換算調整勘定	3,009	34
退職給付に係る調整累計額	10,222	8,825
その他の包括利益累計額合計	21,054	31,009
純資産合計	285,186	300,159
負債純資産合計	555,217	532,410



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	343,378	268,034
売上原価	200,998	154,140
売上総利益	142,379	113,894
供給販売費及び一般管理費	98,249	97,301
営業利益	44,130	16,592
営業外収益		
受取利息	36	110
受取配当金	1,531	1,416
受取賃貸料	469	466
雑収入	568	417
営業外収益合計	2,604	2,411
営業外費用		
支払利息	1,198	777
雑支出	241	226
営業外費用合計	1,439	1,004
経常利益	45,294	17,999
税金等調整前四半期純利益	45,294	17,999
法人税等	12,916	5,177
四半期純利益	32,378	12,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,378	12,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	32,378	12,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	6,418
繰延ヘッジ損益	10,927	5,183
為替換算調整勘定	55	3,044
退職給付に係る調整額	205	1,396
その他の包括利益合計	10,098	9,954
四半期包括利益	22,280	22,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,280	22,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,594百万円	7,858百万円
MEET Europe Natural Gas,Lda	-	2,945百万円
計	7,594百万円	10,804百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	298百万円	246百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
第17回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円
第31回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円
計	10,000百万円	10,000百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	24,719百万円	26,387百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,726	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成27年4月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,947千株

取得価額の総額

2,999百万円

取得期間

平成27年5月7日～平成27年5月28日(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

4,690千株

消却実施日

平成27年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,690	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成28年4月28日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,016千株

取得価額の総額

2,381百万円

取得期間

平成28年5月9日～平成28年6月17日(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	255,859	23,790	49,506	329,156	14,221	343,378	-	343,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,393	497	1,948	9,394	11,342	11,342	-
計	255,916	25,184	50,004	331,105	23,615	354,720	11,342	343,378
セグメント利益	39,971	658	1,318	41,948	1,254	43,202	927	44,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額927百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,177	24,440	44,265	252,883	15,151	268,034	-	268,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	1,244	563	1,853	11,367	13,221	13,221	-
計	184,222	25,685	44,829	254,736	26,518	281,255	13,221	268,034
セグメント利益	12,637	241	1,225	14,104	1,503	15,608	984	16,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額984百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円77銭	23円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	32,378	12,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	32,378	12,822
普通株式の期中平均株式数(株)	541,718,664	538,610,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第146期の中間配当

平成28年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,690百万円

1株当たり中間配当額 5円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 平成28年11月30日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。